

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6398	こおりやまインフォメーション事業				政策開発部	広聴広報課
1 事業概要			中事業番号		84							所属コード	063000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		16.6 16.10	○								広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、デジタルサイネージを活用した情報発信を行う。	市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。
施策	1 市民生活に活力があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

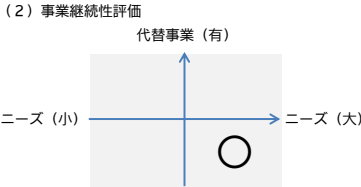
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。		様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。原油価格などの影響により紙代、配送代などが高くなっている。昨年実施した、まちづくりネットモニターによると、広報こおりやまについて、紙媒体で読みたい人は60.9%で、電子媒体と両方で読みたい人を合わせるとの85.1%あり、紙媒体の需要は多い。		情報取得の手段として、デジタルへの移行が進んでいくことが予測される。より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報入手できる環境の整備充実が必要である。		市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	広報紙発行部数（年間）	部	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000		1,428,000		1,428,000			
活動指標②	広報委員会情報提供回数	回	4	4	4	4	4	2	4		4		4			
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36		36		36			
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	78.2	79.3	78.2	78.5	78.2	77.3	78.2		78.2		78.2		80.0	78.2
成果指標②	広報こおりやまウェブサイト閲覧回数（年間）	回	20,500	19,551	21,000	19,436	21,500	27,138	22,000		22,500		22,500		20,000	21,500
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09		0.11		0.13	0.11		0.11		0.11			
単位コスト（所要一般財源から算出）	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09		0.10		0.13	0.10		0.10		0.10			
事業費		千円		110,286		122,684		155,907	136,096		124,946		124,946			
人件費		千円		24,325		28,578		26,298	24,325		24,325		24,325			
歳出計（総事業費）		千円		134,611		151,262		182,205	160,421		149,271		149,271	0		
国・県支出金		千円		63		63		63	63		63		63			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		1,789		2,157		2,390	1,386		1,103		1,103			
一般財源等		千円		132,759		149,042		179,752	158,972		148,105		148,105	0		
歳入計		千円		134,611		151,262		182,205	160,421		149,271		149,271	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
広報紙は計画値の1,428,000部を発行した。広報委員会情報提供回数については、対面で広報委員会を開催したため、情報提供は2回に減少した。民間事業者ならではのアイデア、デザインで広報紙の特集制作する民間委託を年3回（9月、11月、1月）実施しノウハウを吸収した。昨年実施したネットモニターでは、11月号の特集について42.1%の人が従来との違いを感じ、そのうち、6割以上の人がレイアウトや文章の読みやすさ等について良いと感じている。また、広報こおりやまの広告掲載により、税収外収入の確保に努め、計画値の36枠（月3枠×12月）を確保した。		町内会への配布部数は年々減少している。ネットモニターの結果によると、36.2%の人が、紙媒体以外のアプリやウェブサイトで広報紙を閲覧したことがあり、43.8%の人が紙以外の媒体を知っているが閲覧したことはないと回答しており、デジタル媒体の利便性を周知する必要がある。市ウェブサイトからPDF版で読めるほか、カタログポケットというアプリでも閲覧は可能となっており、カタログポケットの認知が上がり、閲覧回数は昨年比139.6%と増加した。		【事業費】 物価高騰により、広報紙1ページ当たりの印刷単価がR5：2.40円からR6：2.52円に上昇したことや100周年記念特集のページ増による印刷製本費（19,227千円増）の増加や100周年記念のメディア広報などにより、前年比33,223千円のコスト増となった。 【人件費】 2024年1月～12月まで広報こおりやまに100周年記念特集を実施したが、1月～4月までにフォーマットを確立させていたため、大きな負担増にはならなかった。また、会計年度任用職員による広報紙編集を実施したこともあり、人件費が前年度比2,280千円の減少となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



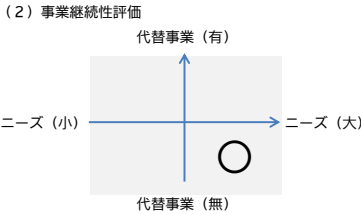
継続	一次評価コメント
継続	広報紙の配布については、町内会や公共施設、商業施設等への配布に加え、ウェブサイトなどの電子媒体とのクロスメディア化を推進することにより、市政情報の発信に努める。また、引き続き、広報紙内の広告を募集し、税外収入の確保に努める。 ネットモニターの結果によると、87.1%の人が紙媒体で読むことを希望しているが、紙では情報量に限界があり、今後とも、ウェブサイトでの広報紙誘導する必要がある、LINEなどのSNSとのクロスメディア化を図り、閲覧回数の増加を図る。 今後も、広報紙特集記事の民間委託や広報全般に関するネットモニターを継続的に実施し、ニーズに対応した広報紙の情報発信に努める。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	活動指標は概ね計画値を達成しており、未達成である広報委員会情報提供回数についても、会議の合理化を図ったうえでの開催回数の縮減であることから、事業の効率化が図られている。町内会加入率の減少等に伴い、広報こおりやまの総世帯に対する配布割合は減少している一方で、ウェブサイトでの広報こおりやま閲覧回数は増加しており、ニーズの変化がみられる。ネットモニターの結果からは依然として紙媒体の利用ニーズが高いことがうかがえるが、社会情勢や事業全体としての費用対効果向上等を鑑み、デジタル媒体の利便性周知及び配布方法の合理化を検討する必要がある。 市民ニーズに応じた、見やすくタイムリーでわかりやすい情報提供のため、紙媒体とデジタル媒体の両立を考慮しつつ、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画